

## 日本エンタープライズ

4829 東証 1 部

<https://www.nihon-e.co.jp/ir/>

2016 年 8 月 17 日 (水)

Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this document.

企業調査レポート  
執筆 客員アナリスト  
瀬川 健

[企業情報はこちら >>>](#)

## ■ 環境変化に対応した事業領域の拡大に挑戦

日本エンタープライズ<4829>グループは、1997年よりモバイルコンテンツプロバイダとして事業を創造し、2000年にソリューション事業を開始。国内11社、海外に4社を擁するグループに成長した。前期の売上高は5,530百万円、経常利益が252百万円であった。

事業別売上高構成比は、コンテンツサービス事業が39.7%、ソリューション事業が60.3%であった。コンテンツサービス事業では、ヘルスケア、交通情報、ゲーム、メッセージャー、電子書籍などのコンテンツを有する。ソリューション事業は、アプリ・システムの受託開発、企業のモバイル活用や業務効率化を支援するソリューションやアプリを開発している。また、広告代理サービス「リアル（店頭）アフィリエイト」を提供している。

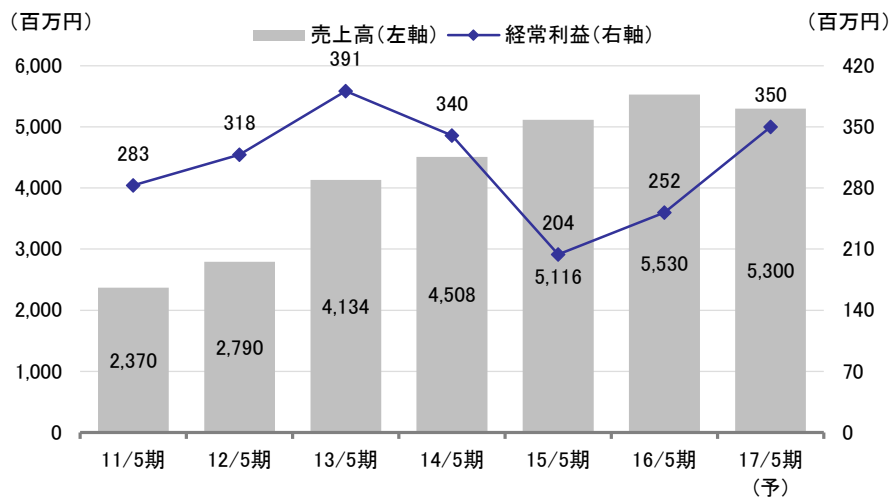
スマートフォンの普及は、従来型ビジネスにネガティブに働くが、同時に新技術を用いたサービスを可能にする。変化のスピードが速いため、自社の強みを発揮できる形の業務提携を積極的に進めている。新規事業展開・新技術分野は、地方創生、スマート農業、ECサービス、3D・VR、ロボット、HEMS、IoT、ドローンなどである。新サービスの立ち上げなどは、先行投資時期に収益を圧迫する要因となるが、知見やノウハウを習得することで収益性改善が見込まれる。地方創生関連は地域的な広がりも見えてきた。また、今秋、豊洲への移転を機に、東京魚市場卸協同組合のECサービスを運用する。

2017年5月期は4.2%の減収だが、原価率の低減、広告戦略転換による販管費の削減により38.6%の経常増益を見込む。前期あった特別利益がはく落し、親会社株主に帰属する当期純利益は58.7%の減益予想となっているものの、1株当たり配当金は3円を維持する。

## ■ Check Point

- ・ 広範なアライアンスによる事業の拡大
- ・ スマホアプリを地方創生ビジネスなどのソリューション事業に展開
- ・ 今秋、東京魚市場の豊洲移転を機に公式ECサービスを開始

売上高と経常利益の推移



## ■ 会社概要

### 上場時と比べ事業環境が大きく変化

#### (1) 事業概要

1989年に設立された同社は、1997年に携帯電話・PHS等の移動体機器等の販売及び音声コンテンツサービスを開始した。2000年に、ソリューション事業に参入。2016年5月期の売上高5,530百万円の事業別構成比は、コンテンツサービス事業が39.7%、ソリューション事業が60.3%となった。

2001年にナスダック・ジャパン市場に株式を上場後、2007年に東証2部へ、2014年に東証1部へ指定替えとなった。

#### a) コンテンツサービス事業

モバイルコンテンツに関連する事業環境は大きく変化した。2012-2013年に、モバイルコンテンツ市場でスマートフォン等が市場規模でフィーチャーフォン(従来型携帯電話)を逆転した。NTTドコモ<9437>のiモードなどキャリア(移動体通信事業者)が運営するコンテンツプラットフォームの時代では「月額課金」モデルが一般的で、コンテンツプロバイダは継続的、かつ安定的な収入が得られた。一方、AppleのiOSやGoogleのAndroid OSを搭載するスマートフォン向けアプリでは、月額課金のコンテンツは雑誌など一部に限定され、ダウンロード時の都度課金に移行したうえ、無料アプリや無料コンテンツが豊富に提供されるようになった。アプリやコンテンツを利用するのが無料のため、収入源は広告や有料プレミアム機能の利用、アイテムやスタンプの購入などになる。コンテンツプラットフォームは、OSを提供する企業の「App Store」や「Google Play」になる。



## 日本エンタープライズ

4829 東証 1 部

<https://www.nihon-e.co.jp/ir/>

2016 年 8 月 17 日 (水)

キャリアが運営するプラットフォームでは 2 つの形態が併存しており、「月額課金」、「キャリア定額」に分けられる。同社は自社広告媒体である「リアル（店頭）アフィリエイト」において携帯電話販売会社との戦略的タイアップにより、スマートフォン向けの月額課金コンテンツの会員獲得に努めている。3 大キャリアは、それぞれの定額サービス「スゴ得コンテンツ」「au スマートパス」「App Pass」を展開しており、サービスリストにあるアプリのコンテンツプロバイダは利用者の使用分に応じてキャリアから料金を受け取る。ドコモの「スゴ得コンテンツ」では、約 180 種類のコンテンツが月額 380 円の定額で使い放題となっており、会員は 500 万人を突破している。また、「App Store」や「Google Play」においても、プラットフォーム提供者が決済機能を運用している。

同社のモバイルコンテンツは、3 つのジャンルに分けられる。2016 年 5 月期の売上高は、「交通情報」が 876 百万円（コンテンツサービス事業における構成比 39.9%）、「エンターテインメント」が 1,024 百万円（同 46.7%）、「ライフスタイル」が 294 百万円（13.4%）であった。

### コンテンツサービス事業の主なコンテンツ

ジャンル	主なコンテンツ名	主な提供サービス
交通情報	ATIS 交通情報等	道路情報・鉄道乗換案内・ライブ映像等の交通情報等
エンターテインメント	ちょこっとゲーム、うた&メロ取り放題☆等	簡単に遊べる定番・ミニゲームを配信するゲームポータルサイト。超高音質のアレンジ楽曲から流行の効果音まで取り放題の音楽サイト等
ライフスタイル	女性のキレイ・リズム、ラッキーステーション等	女性向けの体調管理・健康情報、旅行・グルメ・ビューティー等全国の施設で優待・割引サービスが受けられる会員サービス等

出所：会社資料より作成

コンテンツは、同社の他、同社の子会社でも提供する。「交通情報」は、2011 年に子会社化した交通情報サービス（株）が担当している。同社は 15 年連続して黒字を達成しており、無借金の上、潤沢な資金を有する。M&A による業容拡大にも積極的だ。2016 年 5 月期の連結子会社は 9 社、非連結子会社が 5 社であった。うち、買収による子会社は 5 社になる。2016 年 6 月に設立された、いなせり（株）は、東京魚市場卸協同組合向けの電子商取引（EC）サービスを今秋より提供する。



日本エンタープライズ

4829 東証 1 部

<https://www.nihon-e.co.jp/ir/>

2016 年 8 月 17 日 (水)

## グループ会社

会社名	時期	設立 / 子会社化	コンテンツ・サービス	ソリューション	事業内容
ダイブ*	2003年2月	設立		○	○音声サービス ○広告・アフィリエイト ○アプリ/WEB サイト企画・開発・運用
アットザラウンジ*	2008年7月	設立	○		○音楽、動画、デザイン制作 ○音楽配信サービス ○音楽レーベル
フォー・クオリア*	2011年10月	子会社化	○	○	○アプリ/WEB サイト開発、運用 ○デザイン、企画 ○端末レンタル、デバッグ、ユーザサポートサービス
交通情報サービス*	2011年12月	子会社化	○	○	○交通情報を主とした情報サービス
and One*	2013年3月	子会社化		○	○IP-PBX『Primus』の開発・販売 ○VoIP エンジン『Primus SDK』の開発・販売 ○オープンソースを利用したソフトウェア開発
HighLab*	2014年4月	設立	○		○ネイティブアプリを主としたモバイルコンテンツ企画・開発・運営
会津ラボ*	2014年11月	子会社化	○	○	○iOS / Android アプリケーションの開発 ○ホームページ制作 ○3DCG 作成・映像加工・イラスト作成・各種デザイン
山口再エネ・ファクトリー**	2015年6月	設立		○	○自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営 ○電気の販売
プロモート**	2015年7月	子会社化		○	○スマートフォン向け自動テスト、キッティングの支援 ○アプリ/WEB サイト開発、運用 ○システムエンジニアリングサービス
NE銀潤**	2015年10月	設立		○	○卸売 ○事業開発支援
いなせり**	2016年6月	設立			○東京魚市場卸協同組合公式電子商取引サービス『いなせり』の企画・開発・運営
因特瑞思(北京) 信息科技*	2005年4月	設立		○	モバイルコンテンツ事業、中国・上海で携帯電話販売店の運営
瑞思放送(北京) 数字信息科技**	2006年4月	設立	○	○	日中共同で構築するサイトの企画、開発、運用管理等
瑞思創智(北京) 信息科技*	2007年6月	設立		○	IT 系の教育事業等
NE Mobile Services (India) Pvt. Ltd.**	2009年11月	設立	○	○	○アプリのオフショア開発サービス ○電子マガジンを主としたモバイルコンテンツ事業 ○受託開発などのソリューション事業

注：\*は連結子会社、\*\*非連結子会社  
出所：会社資料より作成

### b) ソリューション事業

ソリューション事業の2016年5月期の売上高構成は、ソリューションが1,637百万円（構成比49.1%）、広告（代理サービス）が1,304百万円（同39.1%）、海外が393百万円（同11.8%）であった。

ソリューションは、システムの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等の法人向け受託開発を行う他、パースオークション&見積徴収システム『Profair』、スマートフォンを活用した企業の内線電話網を構築するアプリケーション『AposOne ソフトフォン』、メッセージアプリ『BizTalk』を提供することで法人向け業務支援を行う。広告ビジネス「リアル（店頭）アフィリエイト」は、携帯電話販売会社が店舗で来店顧客にサービス説明・会員登録への誘導等を行い、成果報酬を支払うものになる。同社は、自社のみならず他社のコンテンツも扱えるアフィリエイトシステムを提供する。海外は、中国・上海エリアに出店した携帯電話販売店（チャイナテレコムショップ）による携帯電話端末の販売が主体となる。

### 主なソリューション事業の内訳

科目	内容
ソリューション	企業向けサイト・アプリの開発・構築、ユーザーサポート、プログラムのバグ確認・検証（デバッグ）、企業が運営しているサイトの運営の受託業務等
広告	携帯電話販売会社など対面接客を行う企業との協業による成功報酬型コンテンツ販売。自社サイト・アプリでの広告収入等
海外	チャイナテレコムの携帯電話の販売及び代理店業務等

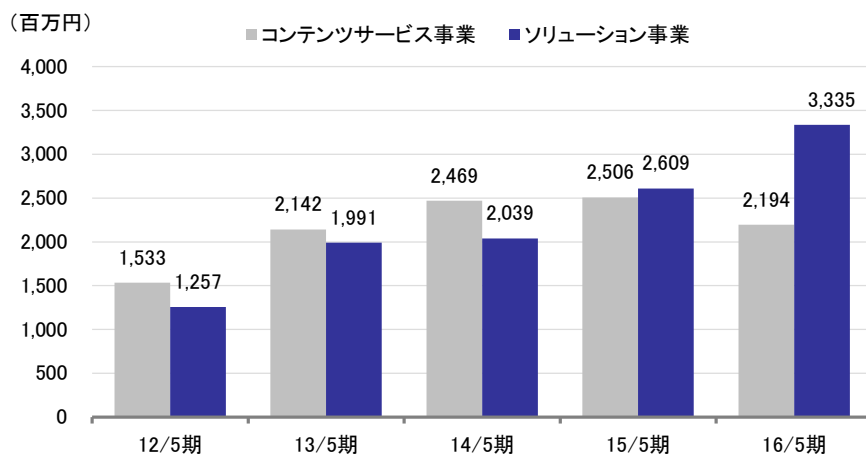
出所：会社資料より作成

2016 年 8 月 17 日 (水)

過去 5 期の事業別売上高とセグメント利益の推移を見ると、コンテンツサービス事業のビジネス形態はスマートフォンの普及により、モバイルコンテンツ市場が店頭で販促活動をかける月額課金とキャリア定額から都度課金もしくは無料のネイティブアプリへと移行している影響を受けている。携帯向けゲームは、制作費が数億円、プロモーションにその倍の費用がかかるものの、当たらないと 1 ヶ月で閉鎖を余儀なくされるなどリスクが高い。同社の代表的な『ATIS 交通情報』と『女性のリズム手帳』は、生活に密着したコンテンツとなる。『女性のリズム手帳』はダウンロード数が 300 万に到達したが、有料コンテンツ利用者の割合を考慮して、1,000 万ダウンロードを目指す。同時に、3DVR (3 次元仮想現実) などの新しい技術への対応を積極的に行う。2016 年 10 月に、(株)ソニー・インタラクティブエンタテインメントよりヘッドマウントディスプレイ (HMD) の「PlayStation VR」が発売される。同社は、新しいゲーム需要を喚起すると期待している。

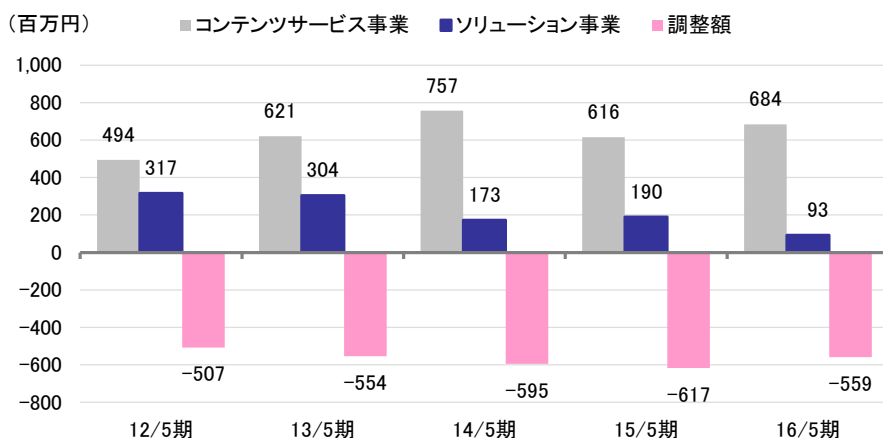
ソリューション事業は、売上高を伸ばしているものの、先行投資が収益を圧迫している。同社は、他社との業務提携 (アライアンス) を通じて、自社の経営資源の最大化を図る。

### 事業別売上高の推移



出所: 会社資料より作成

### セグメント利益の推移



出所: 会社資料より作成

## ■ 事業戦略

### 広範なアライアンスによる事業の拡大

同社は、コンテンツサービス事業及びソリューション事業でアライアンスを展開している。コンテンツサービス事業では、体重計の大手メーカーである(株)タニタと業務提携することで、主力コンテンツ『女性のリズム手帳』が Bluetooth により体組成計と連携できるようにし利便性を向上させた。また、総合ポータルサービスを提供するエキサイト<3754>とは、両社の強みを生かして、2016 年 4 月より『女性のリズム手帳 Powered by Woman.excite』を共同運営している。トヨタ自動車<7203>には、新テレマティックサービス『T-Connect』向けに車載メッセージアプリ『Fivetalk』を提供している。

#### 業務提携 (アライアンス)

アライアンス先	発表時期	内容
コンテンツサービス事業		
トヨタ自動車	2014年11月	・トヨタ自動車の新テレマティックスサービス『T-Connect』向けに車載メッセージアプリ『Fivetalk』を提供
タニタ	2016年 1月	・ヘルスケアアプリ『女性のリズム手帳』とタニタ体組成計を Bluetooth 連携
森永製菓	2016年 3月	・初音ミクのオリジナルフォトフレームがもらえる「エンゼルパイ」連携アプリを開発
エキサイト	2016年 4月	・『女性のリズム手帳 Powered by Woman.excite』の共同運営を開始
シャープ	2016年 5月	・モバイル型ロボット電話『RoBoHoN (ロボホン)』にサービス・コンテンツを提供するパートナー企業となる
東京都書店組合	2016年 6月	・書店販売と電子書籍を連動させて、作家の発掘・育成を支援するプロジェクト『東京ブックアワード 2016』を実施
ソリューション事業		
IDC フロンティア	2015年 6月	・同社の「運用監視」と「クラウド事業者のインフラ」を組合せて提供する『プレミアクラウド』に、IDC フロンティアがインフラ基盤を提供してサービスを開始
スマートバリュー	2016年 2月	・地域特性及び開発リソースを活用した法人向け営業・開発力の強化、M2M/IoT ソリューションサービスの企画・開発、共同提案等を実施することで両社の業容拡大をめざした業務資本提携
会津大学	2016年 3月	・長時間稼働・ペイロード加算を可能にするドローン群制御技術『Dronet』を発表
テレビ神奈川	2016年 4月	・テレビ神奈川のデータ放送向け交通情報提供を開始
東京魚市場卸協同組合	2016年 6月	・いなせり(株)が、2016年11月の豊洲移転を機に運用を開始する組合初の電子商取引サービス『いなせり』で業務提携

出所：会社資料より作成

ソリューション事業では、大阪に本社を置くスマートバリュー<9417>と業務資本提携を行い、株式の 4.86% を取得した。スマートバリューは、社会課題をクラウドサービスで解決することを標榜し、広く全国の自治体に向けた地域情報クラウドサービスと、祖業の自動車関連事業から発展させた M2M/IoT 系の法人向けクラウドサービスを展開している。

## スマホアプリを地方創生などのソリューション事業に展開

### (1) 地方創生ビジネス

同社グループは、『女性のリズム手帳』、『カップルノート』等、女性の心と体の健康をサポートするヘルスケアアプリを軸に、あらゆるライフステージで女性の健やかな暮らしを支援する“ライフサポートプラットフォーム”形成を進めてきた。2015 年にスマホアプリを活用した地方創生の取組みにも積極的に参画し、結婚・妊娠・出産・子育て支援サービス『ちば My Style Diary』を開発・運営している。静岡県下田市には、パパとママのための子育て応援アプリ「しもだこども Diary」をリリースした。妊娠から出産、子育てまでライフステージに合わせたコンテンツを提供しており、長く利用できる。

子会社の(株)会津ラボは、先進的な分野に取り組んでいる。地元の福島県会津若松市とは、「次世代型食品生産トライアル事業」において ICT (情報通信事業) を活用した「スマート農業」のためのアプリケーション・システムを開発している。また、2015 年 1 月に、スマホ専用観光アプリ『指さしナビ』を全国展開することを発表した。観光客が目の前の風景をスマートフォンのカメラ画像に映し出すとご当地キャラが現れ、道案内をすることから、観光客が安心して目的地に移動できる。観光による地域活性化に貢献することを目指している。宮城県白石市が提供するスマホアプリのために、いまは存在しない白石城本丸御殿を 3D コンピュータグラフィクスで再現する AR (拡張現実) 技術を用いた。本アプリには、「指さしナビ機能」と「デジタルスタンプ機能」を搭載させた。

#### 地方創生関連事業

地方自治体	時期	内容
全国自治体	2015年1月	会津ラボが、ご当地キャラが観光案内～スマホ専用観光アプリ『指さしナビ』を全国展開へ
福島県会津若松市	2015年5月	農作物の新生産技術確立へ「次世代型食品生産トライアル事業」への支援を発表
山口県宇部市	2015年6月	太陽光発電を基盤にスマートコミュニティ構築へ合併会社を設立
千葉県	2015年8月	婚活・結婚・妊娠・出産・育児のライフサポートアプリ『ちば My Style Diary』を運用開始
千葉県山武郡横芝光町	2016年1月	行政⇄町民の情報共有アプリ『よこしばひかりまちナビ』の開発を受託
静岡県下田市	2016年2月	パパとママのための子育て応援アプリ『しもだこども Diary』を運用開始
宮城県白石市	2016年4月	歴史探訪 AR ナビアプリ『白石しろしろナビ』を運用開始

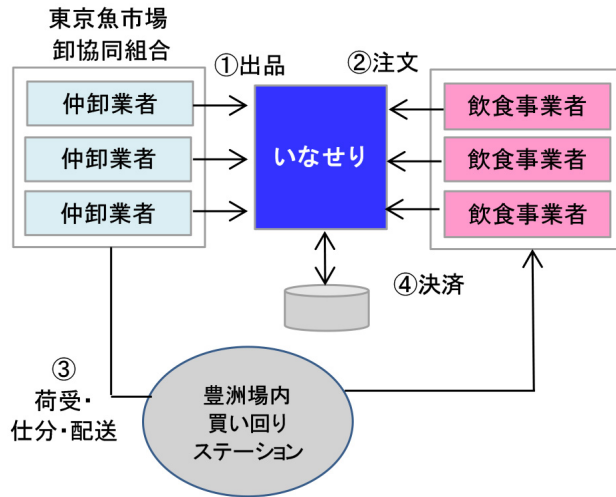
出所：会社資料より作成

## 今秋、東京魚市場の豊洲移転を機に公式 EC サービスを開始

### (2) 東京魚市場卸協同組合の EC (電子商取引) サービスの企画・開発・運営

同社 100% 子会社のいなせり(株)が運営する「いなせり」は、築地市場内に店を構える仲卸から直接食材の仕入れができる料理人専用の Web サービスになる。2016 年 11 月に魚市場が築地から豊洲に移転をするのを機に、EC サービスを開始する。約 600 社で構成される東京魚市場卸協同組合の仲卸業者が翌日の入荷情報をもとに出品し、飲食事業者が午前 2 時までに電子発注すると、日本通運<9062>が豊洲場内買い回りステーションにて荷受け、配送先別に仕分け作業を行う。各配送業者が、飲食事業者の各店舗へ即日配送する。決済は、ソニーペイメントサービス(株)が担当し、クレジット決済もしくは銀行口座引落になる。EC サービスは、現在電話及びファックスを使って行われている業者間の商取引に取って代わる。なお、同市場の年間取引額は約 5,000 億円と推定されている。仲卸業者が従来の商慣習を変更することになるため、徐々に普及すると想定している。今秋に新規サービスを開始するため、2017 年 5 月期の期初予想では予算に勘案していない。

「いなせり」の業務フロー



東京魚市場の EC サービスを成功させることで、地方の魚市場や野菜や花卉市場への横展開を狙う。

■ 業績動向

売上高が前期比 8.1% 増、親会社株主に帰属する当期純利益が同 84.2% 増と大幅増収増益で着地

(1) 2016 年 5 月期業績

a) 連結損益計算書

2016 年 5 月期の業績は、売上高は前期比 8.1% 増の 5,530 百万円、営業利益が同 15.7% 増の 219 百万円、経常利益が同 23.4% 増の 252 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 84.2% 増の 327 百万円となった。親会社株主に帰属する当期純利益が経常利益を上回ったのは、投資有価証券売却益が前期の 341 百万円に近い 273 百万円を特別利益として計上したことと、法人税等が前期の 307 百万円から 163 百万円へ減少したことによる。不採算の中国子会社の持分を売却したため、税金費用が前期の 59.6% から 31.8% へ低下した。業績は、期初予想（売上高 6,100 百万円、経常利益 470 百万円）と比べると低いが、第 3 四半期時点の予想を売上高で 5.5%、経常利益で 9.8% 上回り、親会社株主に帰属する当期純利益は約 2.3 倍となった。



## 2016 年 5 月期業績

(単位：百万円)

	15/5 期		16/5 期		前期比		計画比	
	実績	対売上比	3Q 時 予想	実績	対売上比	増減額	増減率	
売上高	5,116	-	5,240	5,530	-	413	8.1%	5.5%
コンテンツサービス事業	2,506	49.0%	-	2,194	39.7%	-311	-12.4%	-
ソリューション事業	2,609	51.0%	-	3,335	60.3%	725	27.8%	-
売上総利益	2,411	47.1%	-	2,321	42.0%	-90	-3.7%	-
販管費	2,222	43.4%	-	2,102	38.0%	-120	-5.4%	-
営業利益	189	3.7%	210	219	4.0%	29	15.7%	4.6%
コンテンツサービス事業	616	24.6%	-	684	31.2%	68	11.1%	-
ソリューション事業	190	7.3%	-	93	2.8%	-96	-50.7%	-
調整額	-617	-	-	-559	-	58	-	-
経常利益	204	4.0%	230	252	4.6%	47	23.4%	9.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	177	3.5%	140	327	5.9%	149	84.2%	133.6%

出所：会社資料より作成

注：セグメント売上高（内部売上含まず） セグメント利益（内部売上含まず）

コンテンツサービス事業は、キャリアプラットフォーム向けコンテンツが広告効果の希薄化により落ち込み、全体で 12.4% の減収となった。広告戦略の転換に伴う広告宣伝費の削減により、セグメント利益は前期比 11.1% 増の 684 百万円となり、売上高利益率も前期比 6.6 ポイント増の 31.2% へ上昇した。一方、ソリューション事業は 27.8% の高い増収率を記録した。受託開発などのソリューションは、売上高が前期比 37.3% 伸び、過去最高を記録した。広告も 11.7% 増となった。海外は、携帯電話の販売台数を 1.9 倍とし、58.0% の増収となった。ただし、先行投資と売上構成比率の拡大に伴う販管費（共通費）の負担増によりセグメント利益は 93 百万円と半減した。

## b) 連結貸借対照表

2016 年 5 月期末の資産合計は、前期比 270 百万円減の 6,017 百万円となった。流動資産の現預金が 338 百万円減少し、投資等の長期預金が 300 百万円増加した。また、投資有価証券が 332 百万円減少した。負債の部では、繰延税金負債などが減少したため、自己資本比率が 83.5% に上昇した。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	15/5 期	16/5 期	増減額
流動資産	4,981	4,672	-308
現預金	4,075	3,736	-338
有形固定資産	89	79	-9
無形固定資産	389	468	78
投資その他	827	796	-31
固定資産	1,306	1,344	37
資産合計	6,288	6,017	-270
流動負債	801	735	-66
固定負債	183	64	-119
(有利子負債)	-	-	-
負債合計	985	800	-185
純資産	5,302	5,217	-85
負債・純資産合計	6,288	6,017	-270

出所：会社資料より作成



日本エンタープライズ

4829 東証 1 部

<https://www.nihon-e.co.jp/ir/>

2016 年 8 月 17 日 (水)

o) キャッシュ・フローの状況

2016 年 5 月期の現金及び現金同等物の期末残高は 3,253 百万円と前期末比 304 百万円減少した。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などで 178 百万円のプラスであったが、長期預金の預入や無形固定資産の取得で投資活動によるキャッシュ・フローが 449 百万円のマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどで 140 百万円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	15/5 期	16/5 期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	-123	178	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	-76	-449	-372
財務活動によるキャッシュ・フロー	866	-140	-1,007
現金及び現金同等物の期末残高	3,557	3,253	-304

出所：会社資料より作成

(2) 2017 年 5 月期予想ー減収、経常増益を見込む

2017 年 5 月期は、売上高 5,300 百万円(前期比 4.2% 減)、営業利益 330 百万円(同 50.2% 増)、経常利益が 350 百万円(同 38.6% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益が 135 百万円(同 58.7% 減)を予想している。2016 年 5 月期に期初予想が未達に終わったため、2017 年 5 月期は幾分控えめな予想にとどめた。売上高の構成比率は、大きな変化を見込んでいない。営業利益の増加は、原価率の改善と広告戦略転換による販管費の減少に負う。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益(投資有価証券売却益)のはく落により、大幅な減少を見込んでいる。

2017 年 5 月期 予想

(単位：百万円)

	16/5 期		17/5 期予想		前期比	
	金額	対売上比	金額	対売上比	増減額	増減率
売上高	5,530	-	5,300	-	-230	-4.2%
営業利益	219	4.0%	330	6.2%	110	50.2%
経常利益	252	4.6%	350	6.6%	97	38.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	327	5.9%	135	2.5%	-192	-58.7%

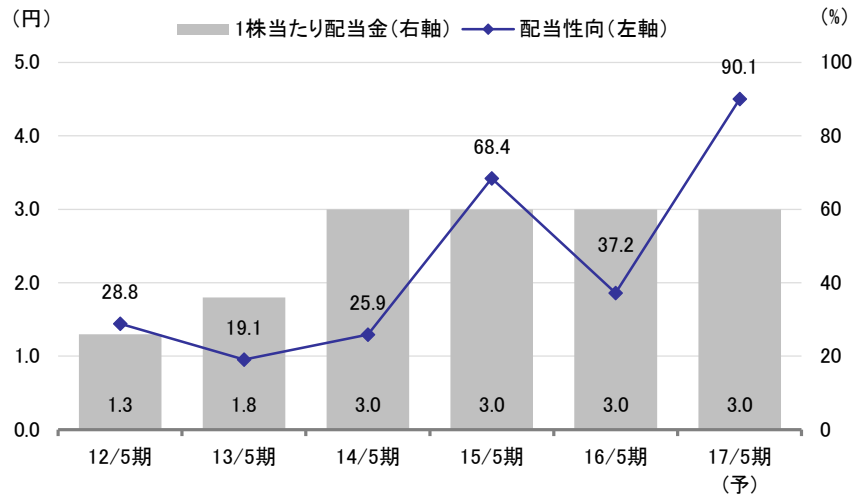
出所：会社資料より作成

## ■ 株主還元

### 株主への利益還元を重要な経営課題の 1 つと捉える

株主への利益還元を重要な経営課題の 1 つと捉え、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施している。配当政策では、安定性に配慮をしており、2017 年 5 月期の 1 株当たり配当金は配当性向が高まってしまふものの前期同様の 3 円とする。

株式分割調整後の 1 株当たり配当金と配当性向の推移



注：2013 年 12 月に行った 1 対 100 の株式分割を調整済み  
出所：会社資料より作成

#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ